

令和4年度 一般会計 予算内示 事業別概要書 (当初)

款	4. 衛生費	大事業	11. 新生児聴覚検査事業
項	1. 保健衛生費	中事業	
目	2. 保健衛生費	担当所属	母子保健課

予算種別	補助/単独	事業区分	前年度 当初予算額	増減額	前々年度 決算額			5年間計画額	
臨時	単独	計画	0	0	0	実施計画	第1章	ともに支え合い誰もがいきいきと暮らせるまち（福祉・健康・子育て）	8,907
							基本施策2	子育て支援	0
							施策1	相談・交流の場を充実し、妊娠・出産・育児期に係る切れ目のない支援を行います	2,969
									2,969
								2,969	
								0	

本年度事業費	(歳入)	(歳出)
本年度当初要求額		
本年度当初査定額		2,925

財源内訳							一般財源
本年度当初要求額							0
本年度当初査定額							2,925

<事業に関する説明>

<p>(事業の概要) 新生児聴覚検査の費用助成を行います。</p>	<p>(事業の目的) 聴覚障害は早期に発見され適切な支援が行われた場合には、聴覚障害による音声言語発達等への影響が最小限に抑えられることから、全ての新生児を対象として新生児聴覚スクリーニング検査（以下「検査」という。）を実施することが重要です。検査費用を公費助成することで、検査の実施率を上げ、先天性の聴覚障害の早期発見・早期療育を図ることを目的とします。</p>	<p>(事業の効果) 全ての新生児に対して新生児聴覚検査を受ける体制を整えることで、聴覚異常があった児は早期に必要な治療や療育につながる可能性があります。</p>
<p>(事業実施上の問題点) 検査は保険対象外となるため、費用は全て自己負担となります。医療機関によっては1万円を超えるところもあり、保護者の金銭的な負担となっています。</p>	<p>(前年度からの見直し点) 出生数に応じて対象者数を減としました。</p>	<p>(見積についての特記事項) 令和3年4～9月の出生数は431人で月平均72人となっている（令和2年の同時期では月平均69人）。コロナによる産み控えが改善されると見込み、月平均78人（出生936人）で算出した。</p>

節	本年度 当初査定額	前年度 当初予算額	増減額
11	117	119	△2
12	2,658	2,700	△42
19	150	150	0

特定財源	款	項	目	節	細節	細々節	歳入特定財源科目名称	本年度 要求額	本年度 査定額	前年度 予算額	増減額